

インドネシア債券・為替市場の動向と今後の見通し ～大統領選挙を控えたインドネシア～

2014年6月27日

ご参考資料

インドネシアでは7月に実施される大統領選挙を控え、構造改革への期待が高まっています。インドネシア債券および為替市場の足元の動向と今後の見通しに加え、長期投資の効果についてご説明いたします。

Point 1 売られ過ぎと見るルピア相場

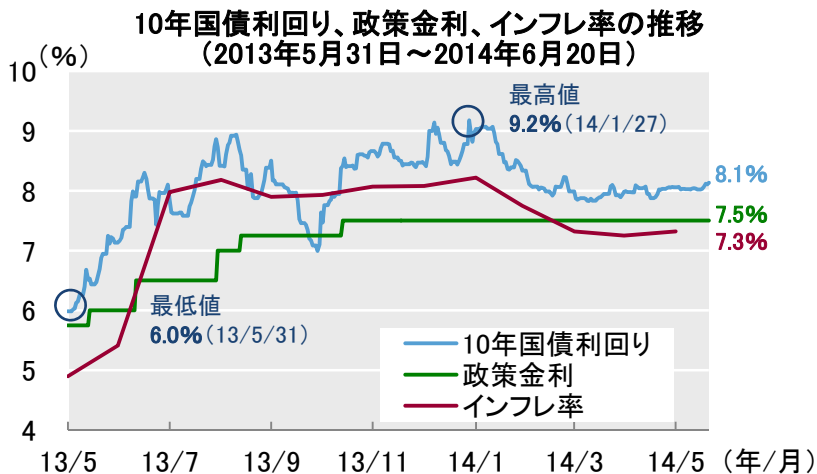
- イラク情勢の緊迫化を背景とした原油高によるインドネシア経済への影響懸念がルピア相場に影を落としています。
- しかし、インドネシアの石油純輸入額の対GDP比*は2.8%と日本(同4.1%)などと比較すると低水準であり、経済に及ぼす影響は限定的と考えます。
- 本年7月の大統領選挙を経て10月に発足する新政権は、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの拡充により、石油依存からの脱却を目指すものと予想します。

* 2013年、出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2014)、ブルームバーグ



Point 2 インドネシア国債利回りは低下見通し

- インドネシアでは、インフレ抑制や通貨安への対応として、中央銀行が政策金利を継続的に引き上げてきました。
- これまでの金融引き締め策による物価抑制効果から、今後インフレ率は中長期的に低下傾向を辿り、本年下半期には中央銀行のインフレ目標レンジ(4.5%±1%)内に収まるものと見ています。
- インフレ率が低下すれば、債券利回りも低下(債券価格は上昇)すると考えられます。



※インフレ率は2014年5月まで
出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

今後の見通し

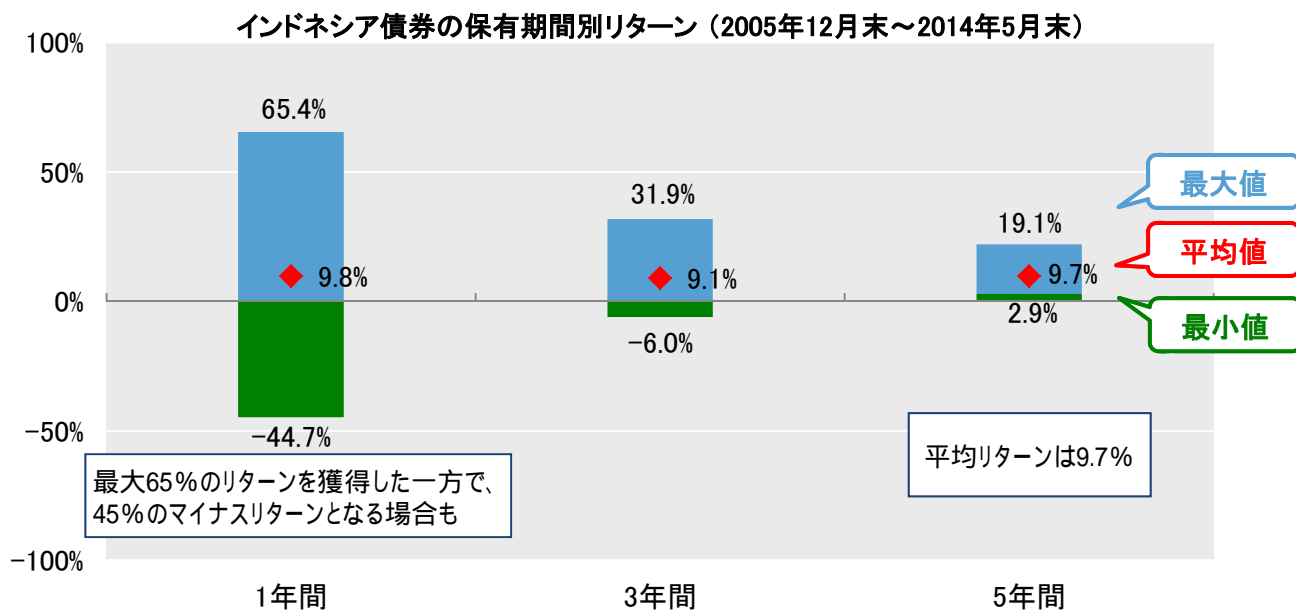
	2014年 5月末	2014年下半期 の見通し
10年国債 利回り	8.1 %	低下傾向
政策金利	7.5 %	利上げ終了
インフレ率	7.3 %	4.5%±1%内 に収まる

出所: HSBCグローバル・アセット・マネジメント、ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

Point
3

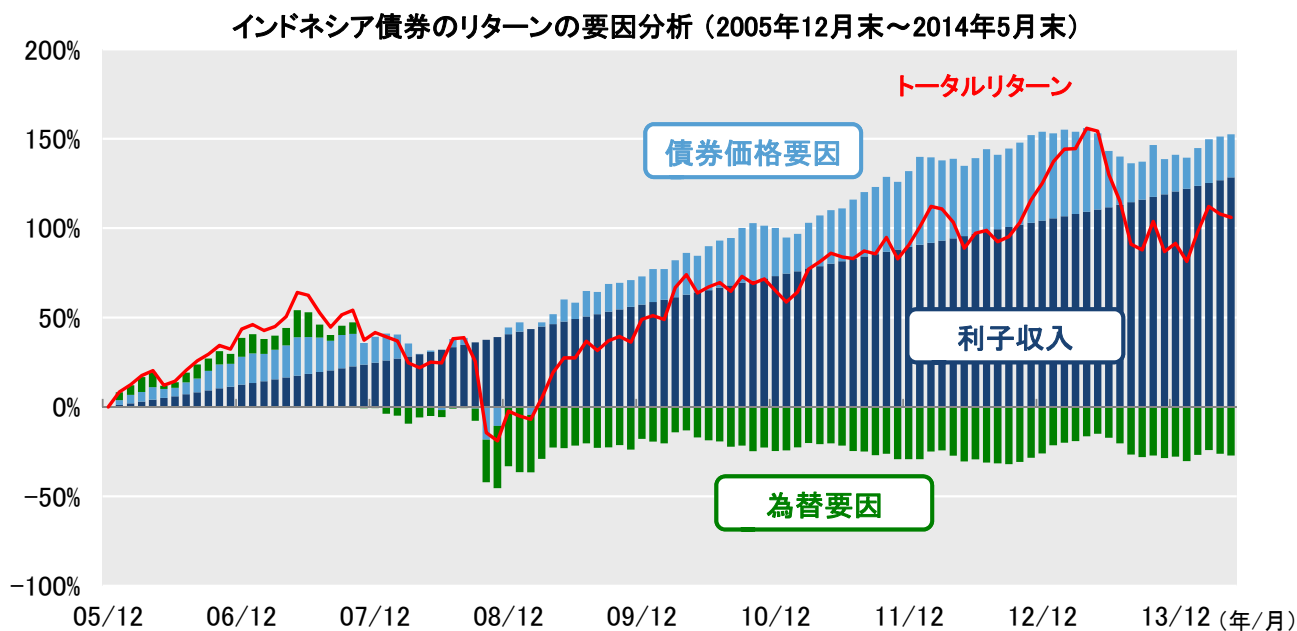
時間と金利を味方にした長期投資

- インドネシア債券の保有期間別リターンの過去データによると、1年間のリターンはプラスにもマイナスにも大きく変動していますが、5年間では安定的にプラスのリターンをあげています。
- 長期投資により、市場環境に拘わらず、安定した投資成果が期待できます。



※BofAメリルリンチ・インドネシア国債インデックス(円ベース、トータルリターン)の月次データを使用し、算出
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

- 長期の投資をすることによる利子収入の積み上がりが、為替変動などによる損益のぶれをカバーするため、リスクの低減が期待できます。



※BofAメリルリンチ・インドネシア国債インデックス(現地通貨ベース)のトータルリターンインデックスおよびプライスリターンインデックスより算出した累積リターン

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください

ご参考

大統領選挙を控え、高まる構造改革への期待

- 7月に実施される大統領選挙では、4月の総選挙で第1党となった闘争民主党のジョコ氏と、第3党のグリンドラ党のプラボウォ氏の一騎打ちの構図となっています。
- 両陣営とも財政再建に取り組む姿勢を示しており、どちらが大統領に就任しても、財政再建は進むものと見られます。

大統領選挙の主要な候補

改革派



ジョコ・ウィドド氏
(闘争民主党)
1961年6月21日生(53歳)

- 現ジャカルタ首都特別州知事。2012年、選挙で現職を破り、就任。

- 2005年、ジャワ島中部のスラカルタ市長に就任、汚職追放、貧困削減などに注力。
- 通称「ジョコウィ」。庶民派で知られ、高い人気を集める。

強い指導力



プラボウォ・スピアント氏
(グリンドラ党)
1951年10月17日生(62歳)

- 元陸軍戦略予備軍司令官のエリートでスハルト元大統領の元娘婿。

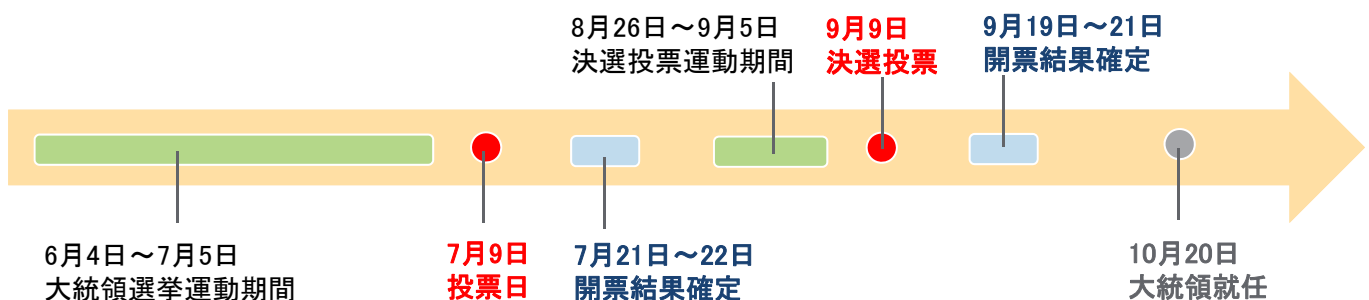
- 2008年にグリンドラ党を立ち上げる。
- 「強い指導力」をアピールし、若い世代を中心に支持を広げつつある。

主な選挙公約

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">- 政府債務残高を減少させるとともに、GDP成長率は6%前後を今後1~2年間は維持- 今後4~5年かけて燃料補助金を徐々に削減(削減額は約5,100億円*)- この5,100億円*を新たな道路、空港などのインフラ整備に充当- 原油消費量を制限し、再生可能エネルギーの比率を高める- 2019年に貧困人口比率を5~6%まで低下させる | <ul style="list-style-type: none">- 製造業などの雇用創出により、GDP成長率を7%以上に引き上げる- 燃料補助金は現状維持。一方で富裕層のガソリン使用に対して新税を導入- エネルギーを石油から天然ガスや再生可能エネルギーに移行- 5年間で総額約12兆円*を投資し、道路、鉄道、空港の建設を行う- 1人当たりの国民所得を約30万円*から約51万円*まで引き上げる |
|---|--|

* 100ルピア=0.85円(2014年6月20日現在)で換算、出所:各種報道資料をもとにHSBC投信が作成、写真提供:Pemilu.com

大統領選挙の日程



※7月9日の選挙で得票率が過半数に達する候補がない場合は、さらに決選投票が9月に行われる予定
出所: 在インドネシア日本国大使館の資料をもとにHSBC投信が作成

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください

留意点

< 当資料に関する留意点 >

- ▶ 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ▶ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ▶ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ▶ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

< 投資信託に関する留意点 >

投資信託に係わるリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

- 購入時に直接ご負担頂く費用…… 購入時手数料 上限3.78%(税込)
- 換金時に直接ご負担頂く費用…… 信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に…… 運用管理費用(信託報酬)上限年2.16%(税込)
間接的にご負担頂く費用
- その他費用…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

注: 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会